

令和4年度

決算審査意見書

特別区人事・厚生事務組合 監査委員

5 特監監第 9 9 号
令和 5 年 9 月 1 日

特別区人事・厚生事務組合
管理者 吉住 健一 様

特別区人事・厚生事務組合
監査委員 川崎 亨
監査委員 山本 亨

令和 4 年度 特別区人事・厚生事務組合
歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定及び特別区人事・厚生事務組合監査基準に基づき、令和 4 年度特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算書及び同附属資料について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	2
第5 意 見	4
第6 決算の概要	8
I 一般会計歳入歳出決算	8
1 決算収支	8
2 歳入について	10
3 歳出について	14
II 財産	24

(注) 決算審査意見書中、数字等は次により表示した。

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位であるが、万円単位及び千円単位については、単位未満を四捨五入としているため、表示されている数値が計算値と一致しないものがある。
- 2 表中の比率は百分率で表示し、原則として小数点以下第2位を四捨五入しているが、端数調整を行っている場合と、端数調整を行わず合計欄が内訳の合計と合わない場合がある。
- 3 -表示は、皆無、不能、不定又は省略を示す。
- 4 △表示は、マイナスを示す。
- 5 その他、次の凡例による。

凡 例

名 称	内 容
構 成 比	$(\text{算出した部分の金額} \div \text{それら全体の合計金額}) \times 100$ 全体に占める割合を示す。
増 減 率	$\{(\text{算出した年度の金額} \div \text{その前年度の金額}) - 1\} \times 100$ その部分の前年度と比較した増減の状況を示す。
対予算収入率	$(\text{収入済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する収入の割合を示す。
対調定収入率	$(\text{収入済額} \div \text{調定額}) \times 100$ 調定額に対する収入の割合を示す。
執 行 率	$(\text{支出済額} \div \text{予算現額}) \times 100$ 予算現額に対する予算執行の割合を示す。

令和4年度特別区人事・厚生事務組合

歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和4年度 特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算書
- 2 令和4年度 特別区人事・厚生事務組合歳入歳出決算事項別明細書
- 3 令和4年度 特別区人事・厚生事務組合実質収支に関する調書
- 4 令和4年度 特別区人事・厚生事務組合財産に関する調書

第2 審査の期間

令和5年7月24日から令和5年8月29日まで

第3 審査の方法

- 1 歳入歳出決算書及び同附属資料については、関係法令の規定に基づき作成されているか確認するとともに、歳入歳出決算の計数は、会計室所管の関係諸帳簿及び証拠書類と照合審査した。
- 2 経理状況については、関係各部課の帳簿、文書等により審査するとともに関係職員から説明を聴取し、併せて定期監査、例月出納検査等の結果も参考に審査した。
- 3 財産については、土地及び建物は財産台帳により、無体財産権、出資による権利、物品及び基金は関係諸帳簿、証拠書類により照合審査した。

第4 審査の結果

- 1 歳入歳出決算書及び同附属資料は、法令に適合していると認められる。
- 2 歳入歳出決算書及び同附属資料の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、正確であると認められる。
- 3 財産である土地・建物、無体財産権、出資による権利、物品及び基金についても、それぞれ適正に管理されていると認められる。

令和4年度における一般会計の決算額は、第1表のとおり、歳入総額76億2,714万8,223円、歳出総額71億7,959万6,053円、歳入歳出差引額4億4,755万2,170円となっている。対前年度比較は、第2表のとおりである。

以上のとおり、本組合の財政運営は、収支の均衡に留意しておおむね適正に行われ、所期の目的に沿って着実に執行されており、健全な財政状況を維持していると認められる。

第1表 歳入歳出決算総括

(単位：円)

会 計 \ 区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	7,627,148,223	7,179,596,053	447,552,170

第2表 歳入歳出決算対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	7,627,148,223	7,741,322,925	△114,174,702	△1.5
	歳出	7,179,596,053	7,326,729,184	△147,133,131	△2.0
	歳入歳出差引額	447,552,170	414,593,741	32,958,429	7.9

第5 意見

1 財政運営について

令和4年度の一般会計の決算額は歳入総額が76億2,714万8千円であり、前年度比1億1,417万円5千円、1.5%の減、歳出総額は71億7,959万6千円であり、前年度比1億4,713万3千円、2.0%の減となった。対予算収入率は90.4%、執行率は85.1%であり、昨年度に引き続き低い数値となった。

歳入では主要な財源である分担金が総額46億5,512万3千円、前年度比591万8千円、0.1%の微減となった。都支出金については、11億2,434万8千円、前年度比3,266万9千円、2.8%の減となった。これは、事業実績減による路上生活者自立支援事業負担金の減によるものである。また、諸収入は9億8,699万5千円で、前年度比6,483万7千円、6.2%の減となった。これは、生活保護施設の利用者数減に伴う保護事務受託収入の減によるものである。

歳出の主な増減を項別にみると、総務管理費が25億6,103万7千円、前年度比6,836万5千円、2.6%の減で、これは財政調整基金積立金の減等によるものである。職員研修費は2億3,451万9千円、前年度比7,972万4千円、51.5%の大幅増となったが、これは特別区職員研修所の移転に伴う臨時的な経費が増となったためである。特別区職員公務災害関係費は1億1,418万9千円、前年度比2,582万6千円、18.4%の減で、これは特別区非常勤職員公務災害補償等基金積立金の減等によるものである。なお、執行率は52.8%となっている。施設運営費は19億7,171万4千円で、前年度比3,904万3千円、1.9%の減、路上生活者対策費は14億7,771万8千円で、前年度比4,086万4千円、2.7%の減となった。これらはいずれも利用者数の減によるものである。施設整備費は1億3,807万7千円で、前年度比6,485万6千円、32.0%の減で、これは一般保全工事及び計画保全工事の減等によるものである。なお、執行率は35.8%となっている。公債費は3億6,253万6千円で、前年度比1,520万1千円、4.4%の増で、これは平成30年度と令和元年度に借り入れた新幸荘改修事業債の元金償還が新たに始まったためである。

収支バランスについてみると実質収支額が4億4,755万円2千円の黒字で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額も3,295万8千円の黒字となっている。これに財政調整基金の増加額499万円を加えた実質単年度収支額では3,794万8千円の黒字となり、5年続きの黒字となっている。基金については、財政調整基金は取り崩し額を上回る額を積み立て、その他の基金については積み立てのみを行った結果、年度末の各基金の現在高合計は前年度末から1億821万4千円増えて37億5,989万3千円となった。また、基金を原資とする資金運用では527万8千円の運用益をあげ、前年度をわずかに上回る0.140%の運用利回りとなった。組合債については令和4年度には新たな起債は行わず、3億6,253万6千円の元利償還を行った。この結果、年度

末の元金償還残額は前年度末比3億2,837万2千円減の33億8,481万8千円となった。

以上のように当組合の財政状況は堅調に推移しているが、対予算収入率及び執行率が低いこと、黒字の要因の一つには一般寄付金1億5,236万8千円があることなどに留意しつつ、引き続き健全な財政運営に努めるべきである。

2 特別区の人材確保について

若年人口の減少や民間企業における採用活動の活発化により、国や地方公共団体における人材確保に影響が出てきており、特別区人事委員会（以下、「人事委員会」という。）が担っている特別区職員の採用試験・選考においても応募者数は減少傾向にある。

特別区職員Ⅰ類採用試験を例にみると、一次試験の受験者数が令和元年度には13,612人であったのに対し、令和4年度は9,943人へと減少している。最終合格倍率も4.5倍から3.2倍へと低下し、中でも技術系職種の合格倍率は特に低く推移している。また、特別区では新たにデジタル人材の確保を進めようとしているが、民間企業も採用に力を入れていることに加え、国が民間企業に協力を求めている採用活動のルールに関し専門性の高い人材の採用日程を弾力化する方針を示していることなどの影響も懸念される。

就職先選択の要素としては「仕事のやりがい」「働きやすさ」「処遇」「採用試験の難易度」など様々あるが、人事委員会では特別区が魅力ある就職先として選択されるよう各種の取り組みをしてきている。令和4年度には特別区の魅力を伝える「スペシャルムービー」を新たに作成したほか、動画共有サイトでの職種紹介動画の一般公開を始めた。また、採用に関する各種説明会を開催するほか、大学等が主催する就職説明会にも実地またはオンラインで積極的に参加し、その数は延べ100校、参加した学生数も延べ5,000人を超えている。受験申込手続きに関しては試験案内の完全デジタル化、面接カードのWEB作成・提出を全試験・選考に拡大し、試験制度そのものについても継続的に見直しを進めている。

特別区の将来を担う有意な人材を確保するために、各任命権者との連携のもと更なる取組みに期待したい。

3 新たな特別区職員研修所の開設について

特別区職員研修所（以下、「研修所」という。）は旧区政会館の建替えに伴い平成28年4月に秋葉原の民間ビルに仮移転していたが、令和4年10月から新たに完成した区政会館別館に移り共同研修を実施している。年度途中の移転となったが、研修事業に支障をきたすことのないよう計画的に移転作

業は進められた。

区政会館別館は特別区協議会が整備したもので、地下1階、地上9階建てとなっている。このうち1階から9階までを組合が使用貸借し研修所として利用しているが、施設内容については初期の構想段階から各種会議体の議論を経て特別区全体の意見反映が図られている。

研修所は、基本となる教室が10室で、階ごとにある2室を連結することによって大規模教室としての利用が可能となっている。各教室には映像を効果的に投影できるスクリーンや可動式電子ホワイトボード、AV機器の操作を容易にするシステムも導入され、研修効率を高める環境が整えられている。また、2階のロビーや9階の交流スペースは、研修生同士の情報交換や自主勉強会等の場として活用されているとのことである。

研修所では令和5年度を初年度とする新たな「特別区職員共同研修基本計画」を策定したところでもあり、新たな施設の機能を十分に生かした効果的な研修を実施し、特別区の期待に応えていくよう努めていただきたい。

4 厚生関係施設の整備について

組合では厚生関係施設21施設を設置・運営しているが、今後25年のうちに11施設が改築の目安としている「建築後65年」を迎えるなど、施設の老朽化が進んでいる。この状況を踏まえ、厚生部では令和4年度に建物の維持・更新を計画的に進め、財政負担を軽減、平準化することを目的とする「厚生関係施設保全整備計画（令和6年度～令和20年度）」の案（以下、「保全計画案」という。）を取りまとめた。

施設整備に関しては、平成30年に策定された「厚生関係施設再編整備計画（平成31年度～40年度）」があるが、施設整備事業費等の見通しは計画期間内の10年間に限られている。令和2年度には、より長期（30年間）にわたる施設更新・修繕の時期や所要経費を明らかにするために「厚生関係施設中長期保全計画策定業務」を委託実施している。しかし、その内容は施設の長寿命化を前提としたものではなかったため、令和4年度新たに「長寿命化調査」を実施し、その結果を反映したものが今回の保全計画案である。

保全計画案では計画的な予防保全による建物の長寿命化をめざし、従来の目標耐用年数65年を80年に延ばし、改修間隔も建築後40年で大規模改修、その前後20年で中規模改修をすることに改めている。これによりトータルコストの縮減と長期間にわたる整備費の平準化を目指すこととしている。

保全計画案に示されている令和20年度までの事業費の見込み額は110億9,790万円で、従来の見込み額186億3,990万円の40.5%減を目指すとしている。しかし、この試算に基づいても現行の施設整備に充てている特別区分担

金（厚生事務分担金）では財源が不足するために、分担金の増額も提案していくことになる。

保全計画案では建設の初期費用や維持管理費の縮減方策も示しているが、これらを具体的に実行に移すことが肝要であり、令和5年度に着手する淀橋荘の基本設計にも十分反映させることを望みたい。

5 路上生活者対策事業について

特別区は東京都との共同による路上生活者対策事業を平成12年度から実施しており、数次にわたる事業見直しを経て現在は特別区の5ブロックに1か所ずつ自立支援センターを設置し、巡回相談から緊急一時保護、自立支援、地域生活継続支援まで一貫した事業を展開している。組合は特別区が実施主体となる事業の共同処理を担い、社会福祉法人への委託により事業を実施している。

令和4年度の路上生活者対策費の執行額は14億7,771万8千円で、前年度比4,086万4千円の減、執行率は80.5%となっている。執行額は年々減少してきているが、これは利用者の連続的な減少に伴うものである。緊急一時保護と自立支援事業の各月末現在の利用者数の年度合計は、令和4年度は1,722人（利用率40.7%）であり、5年前の平成30年度の3,524人（同81%）に比べ半減している。東京都の路上生活者概数調査結果を見ても、令和5年1月の都内の路上生活者の合計概数は661人で、平成30年1月の1,242人と比べて約半数であり、ピーク時であった平成16年の6,539人の1割程度となっている。また、利用者層の変化としては、若年化や路上生活期間の短期化、ネットカフェ等の利用者割合の増加などが現れている。

このような状況を踏まえ、都区が共同設置するホームレス対策連絡協議会では令和4年度に事業の根本的な見直しに着手し、「都区共同『路上生活者対策事業』の今後の在り方について（中間報告）」をまとめ、区長会に報告している。この中間報告では、利用実態に合わせて施設の規模を縮小することをはじめ、「事業対象者」、「施設設置手法」、「支援方法」についても見直しの方向性が示され、令和5年度中にはさらに具体的な検討を進めることとしている。

これら都区協議の結果に沿って組合が事業受託者である社会福祉法人とも協議し、具体的な実施方法を決めていくことになるが、路上生活者対策事業がより効果的、効率的に実施されるよう努めていただきたい。

第6 決算の概要

I 一般会計歳入歳出決算

1 決算収支

令和4年度一般会計の歳入歳出決算は、歳入総額76億2,714万8,223円、歳出総額71億7,959万6,053円で、歳入歳出差引額4億4,755万2,170円となっている。

これを前年度と比較すると、第3表のとおり、歳入は1億1,417万4,702円の減（△1.5%）、歳出は1億4,713万3,131円の減（△2.0%）となり、形式収支額は3,295万8,429円の増（7.9%）となっている。

実質収支額は、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったため、形式収支額と同額である。

また、単年度収支額は、本年度の実質収支額4億4,755万2,170円から前年度実質収支額4億1,459万3,741円を差し引いたもので、3,295万8,429円の黒字となっている。

なお、令和4年度の月別収支状況は、第4表のとおりである。

第3表 決算収支対前年度比較

(単位:円、%)

区 分 \ 年 度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 (A)	7,627,148,223	7,741,322,925	△ 114,174,702	△ 1.5
歳 出 総 額 (B)	7,179,596,053	7,326,729,184	△ 147,133,131	△ 2.0
歳入歳出差引額 (形式収支額) (C)=(A)-(B)	447,552,170	414,593,741	32,958,429	7.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	447,552,170	414,593,741	32,958,429	7.9
単 年 度 収 支 額 (E)-前年度(E)	32,958,429	△ 161,825,148	194,783,577	-

第4表 月別収支状況

(単位:円)

区分 月別	収入額	支出額	差引額	差引額累計
令和4年 4月	2,217,322,221	1,156,069,015	1,061,253,206	1,061,253,206
5月	1,424,407,411	222,239,267	1,202,168,144	2,263,421,350
6月	579,229,156	1,205,191,515	△ 625,962,359	1,637,458,991
7月	171,878,793	637,702,678	△ 465,823,885	1,171,635,106
8月	237,702,352	58,600,303	179,102,049	1,350,737,155
9月	212,019,161	396,058,750	△ 184,039,589	1,166,697,566
10月	2,275,553,978	1,224,355,480	1,051,198,498	2,217,896,064
11月	82,808,120	73,173,116	9,635,004	2,227,531,068
12月	112,395,184	433,728,122	△ 321,332,938	1,906,198,130
令和5年 1月	91,077,727	1,121,372,857	△ 1,030,295,130	875,903,000
2月	42,681,460	88,358,150	△ 45,676,690	830,226,310
3月	286,057,565	472,779,713	△ 186,722,148	643,504,162
4月	12,872,246	189,314,381	△ 176,442,135	467,062,027
5月	△ 118,857,151	△ 99,347,294	△ 19,509,857	447,552,170
合計	7,627,148,223	7,179,596,053	447,552,170	-

2 歳入について

(1) 歳入決算款別状況

令和4年度の歳入合計は、予算現額84億3,467万9,000円に対して、収入済額76億2,714万8,223円で、8億753万777円の減となっている。

前年度と比較すると、予算現額は1億9,775万8,000円の減（△2.3%）、調定額は1億1,479万6,905円の減（△1.5%）、収入済額は1億1,417万4,702円の減（△1.5%）となっている。

第5表のとおりである。

第5表 歳入決算

科目	令和4年度									
	款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	予算現額に対する増減	収入率 対予算 対調定	
1	分担金	4,660,309,000	4,655,123,237	4,655,123,237	0	0	61.0	△ 5,185,763	99.9	100.0
2	使用料及び手数料	6,131,000	4,733,830	4,364,660	13,700	355,470	0.1	△ 1,766,340	71.2	92.2
3	都支出金	1,290,911,000	1,124,347,850	1,124,347,850	0	0	14.7	△ 166,563,150	87.1	100.0
4	財産収入	102,986,000	104,356,218	104,356,218	0	0	1.4	1,370,218	101.3	100.0
5	寄附金	35,001,000	187,368,000	187,368,000	0	0	2.5	152,367,000	535.3	100.0
6	繰入金	409,123,000	150,000,000	150,000,000	0	0	2.0	△ 259,123,000	36.7	100.0
7	繰越金	414,594,000	414,593,741	414,593,741	0	0	5.4	△ 259	100.0	100.0
8	諸収入	1,475,524,000	989,153,275	986,994,517	201,899	1,956,859	12.9	△ 488,529,483	66.9	99.8
9	組合債	40,100,000	0	0	0	0	0.0	△ 40,100,000	0.0	-
歳入合計		8,434,679,000	7,629,676,151	7,627,148,223	215,599	2,312,329	100.0	△ 807,530,777	90.4	100.0

[令和4年度と令和3年度の比較増減]

科目	増					減			率
	款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額	調定額	
1	分担金	6,328,000	△ 5,917,633	△ 5,917,633	0	0	0.1	△ 0.1	△ 0.1
2	使用料及び手数料	△ 1,231,000	△ 1,028,230	△ 570,240	△ 444,290	△ 13,700	△ 16.7	△ 17.8	△ 11.6
3	都支出金	△ 11,660,000	△ 32,669,308	△ 32,669,308	0	0	△ 0.9	△ 2.8	△ 2.8
4	財産収入	156,000	1,464,004	1,464,004	0	0	0.2	1.4	1.4
5	寄附金	0	181,000	181,000	0	0	0.0	0.1	0.1
6	繰入金	71,771,000	150,000,000	150,000,000	0	0	21.3	皆増	皆増
7	繰越金	△ 161,825,000	△ 161,825,148	△ 161,825,148	0	0	△ 28.1	△ 28.1	△ 28.1
8	諸収入	△ 94,497,000	△ 65,001,590	△ 64,837,377	△ 21,369	△ 142,844	△ 6.0	△ 6.2	△ 6.2
9	組合債	△ 6,800,000	0	0	0	0	△ 14.5	-	-
歳入合計		△ 197,758,000	△ 114,796,905	△ 114,174,702	△ 465,659	△ 156,544	△ 2.3	△ 1.5	△ 1.5

款別対前年度比較

(単位:円、%)

科目		令和3年度								
		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	予算現額に対する増減	収入率	
款別								対予算	対調定	
1	分担金	4,653,981,000	4,661,040,870	4,661,040,870	0	0	60.2	7,059,870	100.2	100.0
2	使用料及び手数料	7,362,000	5,762,060	4,934,900	457,990	369,170	0.1	△ 2,427,100	67.0	85.6
3	都支出金	1,302,571,000	1,157,017,158	1,157,017,158	0	0	14.9	△ 145,553,842	88.8	100.0
4	財産収入	102,830,000	102,892,214	102,892,214	0	0	1.3	62,214	100.1	100.0
5	寄附金	35,001,000	187,187,000	187,187,000	0	0	2.4	152,186,000	534.8	100.0
6	繰入金	337,352,000	0	0	0	0	0.0	△ 337,352,000	0.0	-
7	繰越金	576,419,000	576,418,889	576,418,889	0	0	7.4	△ 111	100.0	100.0
8	諸収入	1,570,021,000	1,054,154,865	1,051,831,894	223,268	2,099,703	13.6	△ 518,189,106	67.0	99.8
9	組合債	46,900,000	0	0	0	0	0.0	△ 46,900,000	0.0	-
歳入合計		8,632,437,000	7,744,473,056	7,741,322,925	681,258	2,468,873	100.0	△ 891,114,075	89.7	100.0

[不納欠損額及び収入未済額について]

金銭債権の消滅時効による不納欠損額は21万5,599円で、前年度に比較し、46万5,659円の減となっている。また、収入未済額は231万2,329円で、前年度に比較し、15万6,544円の減となっている。

(単位:円、%)

年度	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
区分				
予算現額	8,434,679,000	8,632,437,000	△ 197,758,000	△ 2.3
調定額	7,629,676,151	7,744,473,056	△ 114,796,905	△ 1.5
収入済額	7,627,148,223	7,741,322,925	△ 114,174,702	△ 1.5
不納欠損額	215,599	681,258	△ 465,659	△ 68.4
収入未済額	2,312,329	2,468,873	△ 156,544	△ 6.3

(2) 分担金状況

歳入決算額の61.0%を占める分担金の決算額は46億5,512万3,237円で、前年度より591万7,633円の減(△0.1%)となっている。第6表のとおりである。

なお、各区別分担金決算内訳は、第7表のとおりである。

第6表 分担金の財源別対前年度比較

(単位:円、%)

財源別		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
一般財源	人 事 事 務 分 担 金	1,818,564,000	39.1	1,818,564,000	39.0	0	0.0
	厚 生 事 務 分 担 金	2,150,040,000	46.2	2,150,040,000	46.1	0	0.0
	教 育 事 務 分 担 金	45,816,000	1.0	45,816,000	1.0	0	0.0
	共同研修事務分担金	326,081,191	7.0	325,744,000	7.0	337,191	0.1
	小 計	4,340,501,191	93.2	4,340,164,000	93.1	337,191	0.0
特定財源	非常勤職員公務災害補償分担金	89,639,534	1.9	87,762,468	1.9	1,877,066	2.1
	特別区職員公務災害見舞金分担金	23,000,000	0.5	23,000,000	0.5	0	0.0
	特別区競馬組合分担金	949,941	0.0	740,000	0.0	209,941	28.4
	東京二十三区清掃一部事務組合分担金	5,457,650	0.1	6,005,000	0.1	△ 547,350	△ 9.1
	互助組合人件費分担金	99,877,921	2.1	105,213,402	2.3	△ 5,335,481	△ 5.1
	特別区協議会分担金	95,697,000	2.1	98,156,000	2.1	△ 2,459,000	△ 2.5
	小 計	314,622,046	6.8	320,876,870	6.9	△ 6,254,824	△ 1.9
合 計		4,655,123,237	100.0	4,661,040,870	100.0	△ 5,917,633	△ 0.1

第7表 各区分分担金決算内訳

(単位:円)

区分 区名	人 事 事 務 分 担 金	厚 生 事 務 分 担 金	教 育 事 務 分 担 金	非 常 勤 職 員 公 務 災 害 補 償 分 担 金	特 別 区 職 員 公 務 災 害 見 舞 金 分 担 金	共同研修事務分担金		合 計
						均等割分担金	参加者割分担金	
千代田	79,068,000	93,480,000	1,992,000	1,383,595	1,000,000	4,341,000	7,709,836	188,974,431
中 央	79,068,000	93,480,000	1,992,000	4,308,752	1,000,000	4,341,000	13,429,886	197,619,638
港	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,293,039	1,000,000	4,341,000	7,307,093	190,481,132
新 宿	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,675,504	1,000,000	4,341,000	15,298,570	198,855,074
文 京	79,068,000	93,480,000	1,992,000	8,553,670	1,000,000	4,341,000	9,252,829	197,687,499
台 東	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,250,657	1,000,000	4,341,000	10,216,771	192,348,428
墨 田	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,024,872	1,000,000	4,341,000	4,099,393	186,005,265
江 東	79,068,000	93,480,000	1,992,000	5,963,898	1,000,000	4,341,000	15,102,968	200,947,866
品 川	79,068,000	93,480,000	1,992,000	1,986,172	1,000,000	4,341,000	11,069,972	192,937,144
目 黒	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,387,505	1,000,000	4,341,000	9,120,158	191,388,663
大 田	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,255,606	1,000,000	4,341,000	23,451,987	206,588,593
世 田 谷	79,068,000	93,480,000	1,992,000	5,777,684	1,000,000	4,341,000	8,324,451	193,983,135
澁 谷	79,068,000	93,480,000	1,992,000	1,421,367	1,000,000	4,341,000	10,163,993	191,466,360
中 野	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,240,394	1,000,000	4,341,000	7,315,464	189,436,858
杉 並	79,068,000	93,480,000	1,992,000	2,725,300	1,000,000	4,341,000	5,273,493	187,879,793
豊 島	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,977,152	1,000,000	4,341,000	3,725,369	187,583,521
北	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,708,582	1,000,000	4,341,000	17,696,709	201,286,291
荒 川	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,264,364	1,000,000	4,341,000	5,655,255	188,800,619
板 橋	79,068,000	93,480,000	1,992,000	4,873,801	1,000,000	4,341,000	9,647,552	194,402,353
練 馬	79,068,000	93,480,000	1,992,000	3,441,140	1,000,000	4,341,000	10,371,122	193,693,262
足 立	79,068,000	93,480,000	1,992,000	7,189,933	1,000,000	4,341,000	7,446,441	194,517,374
葛 飾	79,068,000	93,480,000	1,992,000	5,314,887	1,000,000	4,341,000	8,453,543	193,649,430
江 戸 川	79,068,000	93,480,000	1,992,000	6,621,660	1,000,000	4,341,000	6,105,336	192,607,996
合 計	1,818,564,000	2,150,040,000	45,816,000	89,639,534	23,000,000	99,843,000	226,238,191	4,453,140,725

※ 分担金のうち、特別区競馬組合分担金、東京二十三区清掃一部事務組合分担金、互助組合人件費分担金及び特別区協議会分担金を除く。

3 歳出について

(1) 歳出決算款項別状況

令和4年度の歳出合計は、予算現額84億3,467万9,000円に対して、支出済額71億7,959万6,053円（執行率85.1%）で、前年度より1億4,713万3,131円の減（△2.0%）となっている。第8表のとおりである。

第8表 歳出決算

科目		令和4年度					
款	項	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	執行率	不用額(C) =(A)-(B)	不用額 割合 (C)/(A)
1	議 会 費	206,000	106,328	0.0	51.6	99,672	48.4
	組 合 議 会 費	206,000	106,328	0.0	51.6	99,672	48.4
2	総 務 費	2,641,975,000	2,565,220,592	35.7	97.1	76,754,408	2.9
	総 務 管 理 費	2,637,755,000	2,561,037,104	35.7	97.1	76,717,896	2.9
	監 査 委 員 費	4,220,000	4,183,488	0.1	99.1	36,512	0.9
3	事 業 費	786,116,000	627,338,907	8.7	79.8	158,777,093	20.2
	人 事 事 務 関 係 費	30,486,000	28,088,085	0.4	92.1	2,397,915	7.9
	職 員 研 修 費	247,325,000	234,518,917	3.3	94.8	12,806,083	5.2
	法 務 事 務 費	24,111,000	23,425,610	0.3	97.2	685,390	2.8
	特 別 区 職 員 公 務 災 害 関 係 費	216,179,000	114,188,608	1.6	52.8	101,990,392	47.2
	人 事 委 員 会 費	268,015,000	227,117,687	3.2	84.7	40,897,313	15.3
4	厚生事務関係費	4,580,010,000	3,612,354,763	50.3	78.9	967,655,237	21.1
	事 務 管 理 費	26,294,000	24,845,699	0.3	94.5	1,448,301	5.5
	施 設 運 営 費	2,332,443,000	1,971,714,152	27.5	84.5	360,728,848	15.5
	施 設 整 備 費	385,499,000	138,077,211	1.9	35.8	247,421,789	64.2
	路 上 生 活 者 対 策 費	1,835,774,000	1,477,717,701	20.6	80.5	358,056,299	19.5
5	教育事務関係費	13,540,000	12,039,696	0.2	88.9	1,500,304	11.1
	教 育 委 員 会 費	13,540,000	12,039,696	0.2	88.9	1,500,304	11.1
6	公 債 費	362,832,000	362,535,767	5.0	99.9	296,233	0.1
	公 債 費	362,832,000	362,535,767	5.0	99.9	296,233	0.1
7	予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0	50,000,000	100.0
	予 備 費	50,000,000	0	0.0	0.0	50,000,000	100.0
	歳 出 合 計	8,434,679,000	7,179,596,053	100.0	85.1	1,255,082,947	14.9

款項別対前年度比較

(単位:円、%)

令和3年度						支出済額増減	
予算現額(D)	支出済額(E)	構成比	執行率	不用額(F) =(D)-(E)	不用額 割合 (F)/(D)	差引額 (B)-(E)	増減率
206,000	150,678	0.0	73.1	55,322	26.9	△ 44,350	△ 29.4
206,000	150,678	0.0	73.1	55,322	26.9	△ 44,350	△ 29.4
2,837,050,000	2,633,581,262	35.9	92.8	203,468,738	7.2	△ 68,360,670	△ 2.6
2,832,836,000	2,629,402,149	35.9	92.8	203,433,851	7.2	△ 68,365,045	△ 2.6
4,214,000	4,179,113	0.1	99.2	34,887	0.8	4,375	0.1
728,408,000	576,686,796	7.9	79.2	151,721,204	20.8	50,652,111	8.8
31,456,000	27,022,452	0.4	85.9	4,433,548	14.1	1,065,633	3.9
168,046,000	154,795,417	2.1	92.1	13,250,583	7.9	79,723,500	51.5
20,708,000	19,950,385	0.3	96.3	757,615	3.7	3,475,225	17.4
232,446,000	140,014,857	1.9	60.2	92,431,143	39.8	△ 25,826,249	△ 18.4
275,752,000	234,903,685	3.2	85.2	40,848,315	14.8	△ 7,785,998	△ 3.3
4,683,522,000	3,757,334,580	51.3	80.2	926,187,420	19.8	△ 144,979,817	△ 3.9
26,780,000	25,062,945	0.3	93.6	1,717,055	6.4	△ 217,246	△ 0.9
2,335,019,000	2,010,757,578	27.4	86.1	324,261,422	13.9	△ 39,043,426	△ 1.9
450,993,000	202,932,741	2.8	45.0	248,060,259	55.0	△ 64,855,530	△ 32.0
1,870,730,000	1,518,581,316	20.7	81.2	352,148,684	18.8	△ 40,863,615	△ 2.7
13,513,000	11,641,159	0.2	86.1	1,871,841	13.9	398,537	3.4
13,513,000	11,641,159	0.2	86.1	1,871,841	13.9	398,537	3.4
347,632,000	347,334,709	4.7	99.9	297,291	0.1	15,201,058	4.4
347,632,000	347,334,709	4.7	99.9	297,291	0.1	15,201,058	4.4
22,106,000	0	0.0	0.0	22,106,000	100.0	0	-
22,106,000	0	0.0	0.0	22,106,000	100.0	0	-
8,632,437,000	7,326,729,184	100.0	84.9	1,305,707,816	15.1	△ 147,133,131	△ 2.0

ア 執行状況等

第1款 議会費

① 組合議会費

組合議会運営事務に要する経費で、支出済額は10万6,328円（前年度支出済額15万678円、対前年度増減率29.4%減）、執行率は51.6%である。

不用額は、議会会議録印刷の契約差金等によるものである。

【注記】以下、支出済額に続く（ ）内の金額、率は、前年度支出済額、対前年度増減率

第2款 総務費

① 総務管理費

特別区人事・厚生事務組合の一般管理に関する事務に要する経費で、支出済額は25億6,103万7,104円（26億2,940万2,149円、2.6%減）、歳出総額に対する構成比は35.7%となっている。

執行率は97.1%で、不用額は、システム委託料の落札価格の差額等によるものである。

② 監査委員費

特別区人事・厚生事務組合の監査に関する事務に要する経費で、支出済額は418万3,488円（417万9,113円、0.1%増）、執行率は99.1%である。

不用額は、旅費の実績減等によるものである。

第3款 事業費

① 人事事務関係費

特別区の人事制度の調査研究、企画、定数算定基準及び労務交渉に関する事務並びに職員相談及び職員の精神衛生管理に関する事務に要する経費で、支出済額は2,808万8,085円（2,702万2,452円、3.9%増）、執行率は92.1%である。

不用額は、会議の書面開催や研修のオンライン受講に伴う旅費・負担金の実績減等によるものである。

② 職員研修費

特別区職員研修所の一般管理に関する事務並びに特別区職員の共同研修の実施及び研修に関する事務に要する経費で、支出済額は 2 億 3,451 万 8,917 円(1 億 5,479 万 5,417 円、51.5%増)、執行率は 94.8%である。

不用額は、会議のオンライン開催に伴う旅費、外部会場借上げの実績減等によるものである。

③ 法務事務費

行政事件訴訟及び民事事件訴訟、調停、起訴前の和解並びに係争事件及び係争のおそれのある事件についての法律的意見に関する事務に要する経費で、支出済額は 2,342 万 5,610 円(1,995 万 385 円、17.4%増)、執行率は 97.2%である。

不用額は、会議のオンライン開催に伴う旅費の実績減及び自動車借上げの実績減等によるものである。

④ 特別区職員公務災害関係費

特別区の非常勤職員に係る公務上又は通勤途上の災害に対する補償事務及び特別区職員の公務上又は通勤途上の災害に対する見舞金の支給事務に要する経費で、支出済額は 1 億 1,418 万 8,608 円(1 億 4,001 万 4,857 円、18.4%減)、執行率は 52.8%である。

不用額は、災害補償費及び災害見舞金の実績減によるものである。

なお、令和 4 年度末における特別区非常勤職員公務災害補償等基金及び特別区職員公務災害等見舞金基金の各現在高は、第 9 表及び第 10 表のとおりである。

第 9 表 特別区非常勤職員公務災害補償等基金現在高

(単位：円)

令和 3 年度末現在高	令和 4 年度中増減	令和 4 年度末現在高
536,047,920	34,140,206	570,188,126

第 10 表 特別区職員公務災害等見舞金基金現在高

(単位：円)

令和 3 年度末現在高	令和 4 年度中増減	令和 4 年度末現在高
1,433,120,750	9,953,620	1,443,074,370

⑤ 人事委員会費

特別区人事委員会の所管する事務に要する経費で、支出済額は 2 億 2,711 万 7,687 円 (2 億 3,490 万 3,685 円、3.3%減)、執行率は 84.7% である。

不用額は、採用試験受験者減に伴う会場借上経費、試験係員謝礼等の実績減等によるものである。

第 4 款 厚生事務関係費

① 事務管理費

生活保護法に基づく更生施設・宿所提供施設、社会福祉法に基づく宿泊所の設置及び管理に関する一般事務並びに入所調整及び施設の種別の変更に関する事務に要する経費で、支出済額は 2,484 万 5,699 円 (2,506 万 2,945 円、0.9%減)、執行率は 94.5% である。

不用額は、報酬の実績減、旅費の実績減等によるものである。

② 施設運営費

更生施設、宿所提供施設及び宿泊所の運営管理に関する事務並びに厚生関係施設の包括的支援事業に関する事務に要する経費で、支出済額は 19 億 7,171 万 4,152 円 (20 億 1,075 万 7,578 円、1.9%減)、歳出総額に対する構成比は 27.5% となっている。

執行率は 84.5% で、不用額は、施設利用の実績減等によるものである。

③ 施設整備費

更生施設、宿所提供施設及び宿泊所の整備に要する経費で、令和 4 年度は、一般・計画保全工事 22 件等を実施している。支出済額は 1 億 3,807 万 7,211 円 (2 億 293 万 2,741 円、32.0%減)、執行率は 35.8% である。

不用額は、施設整備事業における工事項目の精査による委託料・工事費の執行残、一般・計画保全工事費の契約差金、再編整備事業における高浜荘移転改築事業の工事延伸に伴う負担金の執行残等によるものである。

なお、令和 4 年度末における厚生施設整備基金の現在高は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 厚生施設整備基金現在高

(単位：円)

令和 3 年度末現在高	令和 4 年度中増減	令和 4 年度末現在高
473,315,049	59,130,563	532,445,612

④ 路上生活者対策費

都区が共同で実施する路上生活者対策事業に関する事務のうち、自立支援事業、巡回相談事業、地域生活継続支援事業及び支援付地域生活移行事業の運営等に関する事務に要する経費で、支出済額は 14 億 7,771 万 7,701 円 (15 億 1,858 万 1,316 円、2.7%減)、歳出総額に対する構成比は 20.6%となっている。

執行率は 80.5%で、不用額は、利用者の実績減によるものである。

第 5 款 教育事務関係費

① 教育委員会費

特別区人事・厚生事務組合教育委員会の一般管理に関する事務並びに特別区立幼稚園教員の採用選考、昇任選考及び研修に関する事務に要する経費で、支出済額は 1,203 万 9,696 円 (1,164 万 1,159 円、3.4%増)、執行率は 88.9%である。

不用額は、受験者減に伴う選考係員謝礼の実績減、選考問題等印刷経費の実績減等によるものである。

第 6 款 公債費

① 公債費

厚生関係施設の建設事業に係る組合債の元金及び利子の償還に要する経費で、支出済額は 3 億 6,253 万 5,767 円 (3 億 4,733 万 4,709 円、4.4%増)、執行率は 99.9%である。

なお、令和 4 年度末における組合債の現在高は第 12 表、借入先等一覧は第 13 表のとおりである。

第 12 表 組合債現在高

(単位：円)

借入額	令和 4 年度末 元金	
	償還済額	償還残額
5,706,100,000	2,321,281,516	3,384,818,484

第 7 款 予備費

① 予備費

5,000 万円を予算計上したが、未執行である。

イ 予算流用

令和 4 年度の予算流用は、科目間流用が 58 件であった。

第13表 組合債借入先等一覧

件名	借入先	借入額	令和4年度末 元金		年利率	期間	借入年月日	償還期限
			償還済額	償還残額				
東が丘荘 改築事業債	独立行政法人郵便貯金・ 簡易生命保険管理機構	93,000	74,100	18,900	2.10	20年	2006/5/25	2026/3/31
	公益財団法人東京都 区市町村振興協会	132,000	108,706	23,294	1.80	20年	2006/5/19	2026/3/24
		281,000	214,882	66,118	1.70	20年	2007/5/18	2027/3/24
けやき荘 改修事業債	財務省	71,900	48,566	23,334	1.70	20年	2008/5/13	2028/3/25
		107,300	65,648	41,652	1.80	20年	2009/5/26	2029/3/25
千歳荘 改修事業債	財務省	82,400	55,658	26,742	1.70	20年	2008/5/13	2028/3/25
		240,600	147,203	93,397	1.80	20年	2009/5/26	2029/3/25
葛飾荘 改修事業債	財務省	266,700	163,172	103,528	1.80	20年	2009/5/26	2029/3/25
塩崎荘 改築事業債 (現新塩崎荘)	財務省	116,600	64,497	52,103	1.70	20年	2010/4/26	2030/3/25
	地方公共団体金融機構	609,100	300,606	308,494	1.70	20年	2011/5/12	2031/3/20
江東荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	199,200	87,877	111,323	1.40	20年	2012/5/10	2032/3/20
赤羽荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	75,800	33,439	42,361	1.40	20年	2012/5/10	2032/3/20
		87,800	34,360	53,440	1.00	20年	2013/4/23	2033/3/20
浜川荘 改築事業債	地方公共団体金融機構	251,900	124,319	127,581	1.70	20年	2011/5/12	2031/3/20
		280,800	123,874	156,926	1.40	20年	2012/5/10	2032/3/20
		413,200	161,703	251,497	1.00	20年	2013/4/23	2033/3/20
		135,200	45,123	90,077	1.00	20年	2014/4/22	2034/3/20
一之江荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	279,900	93,416	186,484	1.00	20年	2014/4/22	2034/3/20
本木荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	194,000	64,747	129,253	1.00	20年	2014/4/22	2034/3/20
		184,100	51,896	132,204	0.70	20年	2015/4/23	2035/3/20
塩崎荘 新築事業債	地方公共団体金融機構	500,300	116,193	384,107	0.20	20年	2016/3/24	2036/3/20
綾瀬荘 改築事業債	地方公共団体金融機構	335,800	67,283	268,517	0.40	20年	2017/2/27	2036/9/20
		405,800	58,387	347,413	0.30	20年	2017/11/29	2037/9/20
新幸荘 改修事業債	地方公共団体金融機構	178,300	10,321	167,979	0.20	20年	2019/3/28	2039/3/20
		183,400	5,306	178,094	0.20	20年	2019/12/26	2039/9/20
計		5,706,100	2,321,282	3,384,818				

※ 令和4年度末の元金償還済額及び償還残額は、令和5年3月31日現在

※ 借入年月日及び償還期限は西暦で表示

(2) 歳出決算性質別内訳

歳出決算額の性質別内訳では、物件費が最も多く、歳出総額の53.3%を占め、次いで義務的経費（人件費、扶助費、公債費）が37.2%を占めている。

前年度と比較すると、義務的経費の人件費は8,908万1千円の増（4.0%）、同扶助費は11万円の増（1.1%）、同公債費は1,520万1千円の増（4.4%）、物件費は9,905万7千円の減（△2.5%）、維持補修費は6,349万8千円の減（△44.8%）、補助費等は7,727万8千円の増（29.5%）、投資的経費の普通建設事業費は267万6千円の増（103.2%）、積立金は1億6,892万4千円の減（△39.5%）となっている。

第14表のとおりである。

第14表 歳出決算性質別対前年度比較

(単位:千円、%)

性質別	区分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
1	義務的経費	2,668,390	37.2	2,563,998	35.0	104,392	4.1
	(1) 人件費	2,296,024	32.0	2,206,943	30.1	89,081	4.0
	ア 職員人件費	2,215,106	30.9	2,123,939	29.0	91,167	4.3
	イ 非常勤職員公務災害補償費等	80,918	1.1	83,004	1.1	△ 2,086	△ 2.5
	(2) 扶助費	9,830	0.1	9,720	0.1	110	1.1
	(3) 公債費	362,536	5.0	347,335	4.7	15,201	4.4
2	物件費	3,829,917	53.3	3,928,974	53.6	△ 99,057	△ 2.5
3	維持補修費	78,377	1.1	141,875	1.9	△ 63,498	△ 44.8
4	補助費等	339,428	4.7	262,150	3.6	77,278	29.5
5	投資的経費	5,270	0.1	2,594	0.0	2,676	103.2
	(1) 普通建設事業費	5,270	0.1	2,594	0.0	2,676	103.2
6	積立金	258,214	3.6	427,138	5.8	△ 168,924	△ 39.5
	合計	7,179,596	100.0	7,326,729	100.0	△ 147,133	△ 2.0

(3) 歳出決算節別内訳

歳出決算額の節別内訳では、委託料が最も多く、歳出総額の51.3%を占め、次いで職員手当等が13.2%、給料が12.6%となっている。

執行率が80%以下のものは、工事請負費（執行率34.0%）、交際費（同37.6%）、負担金、補助及び交付金（同54.9%）、旅費（同58.5%）、災害補償費（同59.4%）である。

第15表のとおりである。

第15表 歳出決算節別内訳

(単位:円、%)

節 別	区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	構成比	執行率	不用額(C) =(A)-(B)	不用額 割合 (C)/(A)
報 酬		51,052,000	50,057,851	0.7	98.1	994,149	1.9
給 料		919,521,000	902,351,824	12.6	98.1	17,169,176	1.9
職員手当等		992,837,000	947,460,117	13.2	95.4	45,376,883	4.6
共 済 費		357,208,000	350,100,609	4.9	98.0	7,107,391	2.0
災害補償費		87,765,000	52,138,303	0.7	59.4	35,626,697	40.6
報 償 費		60,548,000	48,704,730	0.7	80.4	11,843,270	19.6
旅 費		9,199,000	5,377,191	0.1	58.5	3,821,809	41.5
交 際 費		110,000	41,350	0.0	37.6	68,650	62.4
需 用 費		76,809,000	63,458,223	0.9	82.6	13,350,777	17.4
役 務 費		21,146,000	18,317,001	0.3	86.6	2,828,999	13.4
委 託 料		4,427,222,000	3,684,824,959	51.3	83.2	742,397,041	16.8
使用料及び 賃借料		125,098,000	105,875,478	1.5	84.6	19,222,522	15.4
工事請負費		88,647,000	30,162,330	0.4	34.0	58,484,670	66.0
備品購入費		416,000	385,550	0.0	92.7	30,450	7.3
負担金、補助 及び交付金		546,051,000	299,590,640	4.2	54.9	246,460,360	45.1
償還金、利子 及び割引料		362,832,000	362,535,767	5.0	99.9	296,233	0.1
積 立 金		258,218,000	258,214,130	3.6	100.0	3,870	0.0
予 備 費		50,000,000	0	0.0	0.0	50,000,000	100.0
合 計		8,434,679,000	7,179,596,053	100.0	85.1	1,255,082,947	14.9

II 財産

組合財産である土地・建物、無体財産権、出資による権利、物品及び基金についての決算状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

① 行政財産

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建物(延面積)		
	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
公 共 用 財 産	13,081.91	0.00	13,081.91	39,222.47	0.00	39,222.47

② 普通財産

(単位:㎡)

区 分	土地(地積)			建物(延面積)		
	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高	3年度末 現在高	4年度中 増減高	4年度末 現在高
江東区塩浜 二丁目22番10号	6,771.92	0.00	6,771.92	13,537.33	0.00	13,537.33
江東区塩浜 二丁目5番16号	2,094.57	0.00	2,094.57	0.00	0.00	0.00
合 計	8,866.49	0.00	8,866.49	13,537.33	0.00	13,537.33

(2) 無体財産権

(単位:件)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
著 作 権	1	△ 1	0

(3) 出資による権利

(単位:円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
特別区社会福祉事業団 出 資 金	17,000,000	0	17,000,000

2 物品

(単位:点)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
棚台類他	29	0	29

※ 取得価格50万円以上の物品

3 基金

(単位:円)

種 類	区分	3年度末 現在高	4年度中増減高 上段:積立額 下段:取崩額	4年度末 現在高
特別区人事・厚生事務組合 財 政 調 整 基 金	現 金	1,209,194,983	154,989,741 150,000,000	1,214,184,724
特別区非常勤職員 公務災害補償等基金	現 金 有価証券	536,047,920	34,140,206	570,188,126
特別区職員公務災害等 見 舞 金 基 金	現 金 有価証券	1,433,120,750	9,953,620	1,443,074,370
特別区人事・厚生事務組合 厚生施設整備基金	現 金	473,315,049	59,130,563	532,445,612
合 計		3,651,678,702	258,214,130 150,000,000	3,759,892,832